

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月14日
【四半期会計期間】	第5期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	テンプホールディングス株式会社
【英訳名】	Temp Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 篠原 欣子
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区代々木二丁目1番1号
【電話番号】	(03) 3375-2220 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役グループ経営企画本部長 佐分 紀夫
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区代々木二丁目1番1号
【電話番号】	(03) 3375-2220 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役グループ経営企画本部長 佐分 紀夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第4期 第2四半期連結 累計期間	第5期 第2四半期連結 累計期間	第4期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(百万円)	113,275	121,499	233,195
経常利益(百万円)	3,619	4,687	8,434
四半期(当期)純利益(百万円)	1,283	2,642	3,482
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	444	2,031	3,131
純資産額(百万円)	50,549	55,186	52,266
総資産額(百万円)	77,658	86,690	86,529
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	22.00	44.65	59.43
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	19.85	40.64	53.63
自己資本比率(%)	63.3	61.9	58.7
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,794	4,534	10,169
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	197	298	972
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,105	544	2,229
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	33,472	41,628	37,922

回次	第4期 第2四半期連結 会計期間	第5期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.00	19.33

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（R&Dアウトソーシング事業）

当第2四半期連結会計期間において、日系メーカー、中国系メーカーのコンセプトカーから量産設計までの一連の設計開発、さらに上級技術者によるハイエンドコンサルティング業務等、中国における自動車開発のR&D業務支援しを目的として、(株)日本テクシードにより特酷時度汽車技術開発（上海）有限公司を設立いたしました。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

ケリーサービス (Kelly Services, Inc.) との合弁事業化契約の締結について

当社は、平成24年7月24日開催の取締役会において、ケリーサービス (Kelly Services, Inc.) との間で、中国、香港、台湾及び韓国 (以下「北アジア地域」といいます。) における事業拡大のため、合弁事業化契約を締結することを決議し、同日付にて契約を締結いたしました。

(1) 合弁事業化の目的

当社は、中期経営戦略の一つとして「グローバル市場への積極展開」を掲げ、アメリカ、中国、香港、台湾、韓国、シンガポール及びインドネシアに子会社を設置し、事業展開しております。

また、ケリーサービスとの協業については、平成22年に当社がケリーサービスの株式の一部を取得したことにより株式の相互保有関係を構築したほか、平成23年にはグローバルセールス&マーケティング契約を締結し、様々な形で営業協力を開始しております。

このたびのケリーサービスとの合弁事業化は、成長著しいアジア地域で存在感を高めるため、お互いのノウハウとインフラを活用することを目的とし、当社の子会社テンブスタッフ香港(株) (以下「テンブスタッフ香港」といいます。) を合弁事業会社「TSケリーワークフォースソリューションズ(株) (以下「TSケリーワークフォースソリューションズ」といいます。)」として商号変更すると共に共同出資するものであります。

(2) 合弁事業化の具体的内容

当社の子会社であるテンブスタッフ香港を「TSケリーワークフォースソリューションズ」に商号変更のうえ、順次、その下に北アジア地域の既存のお互いの子会社を現物出資等により移し、北アジア地域の統括会社として、当社とケリーサービスのメンバーで構成される統括組織を設け、北アジア地域全体の運営管理、経営戦略の策定にあたります。最終出資比率は当社が51%、ケリーサービス49%を予定しております。

(3) 合弁事業化開始の時期

平成24年11月1日

(4) TSケリーワークフォースソリューションズの概要

商号：TSケリーワークフォースソリューションズ(株)

(TS Kelly Workforce Solutions Limited)

代表者：佐分 紀夫

本店所在地：香港

主な事業内容：人材紹介、人材派遣、アウトソーシング、コンサルティング、子会社管理等

資本金：22百万香港ドル

資本関係：テンブホールディングス(株) (間接所有) 51%、ケリーサービス49%

(5) 契約の締結が営業活動等へ及ぼす重要な影響

本件による当社連結業績に与える影響は軽微であります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日（平成24年11月14日）現在において当社グループが判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、中長期的な復興需要の発現等に下支えされながらも世界景気の減速感は徐々に高まり、緩やかなデフレ環境の続く先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの属する人材ビジネス業界においては、人材需給に係る雇用関連の各指標は概ね持ち直し傾向で推移する環境下、政治や経済など顧客企業を取り巻く経営環境の先行き不透明感から外部人材及び各種人材サービスに関する引き合いは比較的堅調に推移した結果、全体として緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような情勢のもと当社グループでは、中長期的な事業環境や顧客ニーズ、国内外の経済環境の今後を見据え更なる成長に向けた事業運営体制、またそれに沿ったサービスラインナップ強化等の体制整備を進めております。

経営課題の1つである専門分野への積極展開の一環として、平成24年5月に医薬品の安全性情報管理業務（Pharmacovigilance、以下「PV業務」といいます。）の受託を専門に行うPVネクスト㈱を設立いたしました。同社は、製薬企業におけるPV業務が増加していることに着目し、PV業務の関連システム「ClinicalWorks5/ADR」の販売・導入支援を行う㈱アイ・ユー・ケイとの合弁会社として設立したもので、PV業務の遂行に係る関連システムの導入からその後のデータ処理や報告書作成等の一連の業務に対し、一括した支援サービスの提供が可能となります。これまでの人材派遣を中心とした人材サービスの提供に加え、同サービスをアウトソーシング事業の新たなサービスラインナップとして製薬企業各社に対し提供していくことで、新たな成長軸として拡大を進めるアウトソーシング事業の事業拡大にも繋げて参ります。

アウトソーシング事業の拡大の面では、専門分野の業容拡大の一環として、旭化成㈱の連結子会社である旭化成ライフサポート㈱と当社連結子会社テンプスタッフ・メディカル㈱との間で、テンプスタッフ・メディカル㈱を存続会社とした合併契約を平成24年8月28日付で締結し、11月1日に「テンプスタッフ・ライフポート㈱」として新たに営業をスタートいたしました。両社とも従前よりヘルスケア領域に関する事業を手がけており、顧客やその業務特性から合併による相乗効果が期待されることに加え、今後当社グループにおける全国各地域の営業網を活用していくことで、更なる事業拡大を進めて参ります。

また、グループ会社2社のサービスを組み合わせ、グループ内の企業連携による新たなサービスラインナップとして、iPad/iPhone等の導入サポートサービスの提供を開始いたしました。同サービスは、企業のグループウェアとしてiPad/iPhone等の導入が増えつつあるものの、ユーザー企業では初期設定、導入後の問い合わせ、紛失・故障時の対応など業務負担が大きいことに着目し、当社連結子会社でITソリューションサービスを取り扱うテンプスタッフ・テクノロジー㈱によりキッティング（システム新規導入作業、各種設定等）・資産管理サービスを、またヘルプデスクの運用及びコンサルティングなどヘルプデスク関連のITサポート事業を手掛ける㈱ハウコムのコールセンターサービスを組み合わせ、一連の導入サービスとして顧客へ提供するものです。iPad/iPhone等の関連サービス市場は、今後も拡大が見込まれることから、導入サービスの提供に留まらず効果的な導入事例の提供等、成長を続ける新たな市場に対応して参ります。

中長期的な課題である「グローバル市場への積極展開」の一環として、世界最大の自動車市場に成長した中国において、当社連結子会社㈱日本テクシードがデザインスタジオや開発センターを有する自動車開発会社、特酷時度汽車技術開発（上海）有限公司を設立いたしました。同社は、㈱日本テクシードが長年国内市場を中心として培った高い技術力をバックに、日系メーカー、中国系メーカーのコンセプトカーから量産設計までの一連の設計開発、さらに上級技術者によるハイエンドコンサルティング業務等を中国にて行うことで、中国での自動車開発のR&D業務を支援して参ります。

更なる「グローバル市場への積極展開」の取り組みとして、成長著しいアジア地域で存在感を高め、より一層の事業拡大を目的として、かねてから営業協力関係にあったケリーサービス（Kelly Services, Inc.）と合弁事業化契約を締結し、当社連結子会社テンプスタッフ香港を当社51%、ケリーサービス49%の出資比率とする合弁会社として再組織し「TSケリーワークフォースソリューションズ」に商号変更いたします。同社にはこれまでの事業に加え、北アジア地域（中国、香港、台湾及び韓国）の運営管理、経営戦略の策定にあたる統括組織としての機能を配しており、平成24年11月1日付にて当社及びケリーサービス双方の北アジア地域の既存子会社は、その傘下に異動しております。今後は新たな事業運営体制整備を順次進めると共に、営業面においては、ケリーサービスの持つ既存のグローバル企業顧客や人材サプライチェーンマネジメントにおける専門性と当社グループの持つ日系企業を中心とする営業基盤や販売網を最大限に活かすことを目指し、新たなサービス提供体制を構築して参ります。

当社グループでは、長年事業基盤の強化を図ってきたアジア地域においては、新規の拠点展開のみならず既存拠点で培ったノウハウや営業基盤、実績を活かしつつ新たな営業基盤獲得が見込める、支店設置による営業展開を図っております。その一環として、これまで香港、中国・深センへ支店展開を図ったことに続き、平成24年6月にはテンブスタッフ・코리아 (Tempstaff Korea Co., Ltd.) において同社初の支店で韓国2ヶ所目となる水原 (スウォン) オフィスを開設いたしました。水原は経済成長を続ける韓国において大規模工業地帯として発展する一方、平成25年には新たな地下鉄2路線の乗り入れが予定されるなどベッドタウンとしても人気の高まる地域であることから、優秀な人材の確保や新たな顧客企業の獲得等により既存拠点との有機的連携を図り、更なるサービス強化を通じて韓国人材市場の深耕を図って参ります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は121,499百万円 (前年同期比7.3%増)、営業利益は4,561百万円 (同30.8%増)、経常利益は4,687百万円 (同29.5%増)、四半期純利益は2,642百万円 (同105.9%増) となりました。

セグメントの業績 (セグメント間内部取引消去前) は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

人材派遣、人材紹介事業

当第2四半期連結累計期間における当該セグメントの業績は、売上高101,293百万円 (前年同期比5.6%増)、営業利益3,706百万円 (同31.7%増) となりました。

当第2四半期連結累計期間は、人材需給に係る雇用関連の各指標は概ね持ち直し傾向で推移する環境下、政治や経済など顧客企業を取り巻く経営環境の先行き不透明感から外部人材及び各種人材サービスに関する引き合いが増えたこと、またテンブスタッフ・メディア(株)及び(株)コベルコパーソナルの株式取得等による業容拡大により売上高は順調に推移いたしました。

利益面では、業容の拡大に伴う増収及び需要増に伴い人材紹介の成約数が伸長したこと等が寄与した結果、営業利益は3,706百万円となりました。

R&Dアウトソーシング事業

当第2四半期連結累計期間における当該セグメントの業績は、売上高4,509百万円 (前年同期比9.4%増)、営業損失2百万円 (前年同期は営業損失62百万円) となりました。

当第2四半期連結累計期間は、主要顧客である自動車業界の繁忙により稼働工数が増加したこと、繁忙を見込み新卒者採用数を増やしたこと等により、売上規模は拡大いたしました。

利益面については、新卒者の配属前研修期間における労務費の一時的上昇があったものの、順次配属が決まり、稼働を開始したこと、また既存技術者の稼働率が高い水準で推移したこと等により、営業損失2百万円となりました。

アウトソーシング事業

当第2四半期連結累計期間における当該セグメントの業績は、売上高14,506百万円 (前年同期比17.2%増)、営業利益605百万円 (同6.7%減) となりました。

当第2四半期連結累計期間は、今後を見据えた顧客企業におけるアウトソーシング活用の検討・導入が増加したこと、東洋ソフトウェアエンジニアリング(株)や(株)ハウコム等の専門性の高い領域を取り扱う子会社の事業が好調に推移した結果、売上高は大きく伸長いたしました。

利益面においては、受託案件の件数や規模拡大や業務内容の多様化が進んだことにより、サービス提供体制の整備等に係る費用が膨らんだこと、業容拡大にあわせ、サービス水準・安定運営確保など事業運営体制の構築等を進めた結果、営業利益605百万円となりました。

その他の事業

当第2四半期連結累計期間における当該セグメントの業績は、売上高2,358百万円 (前年同期比27.1%増)、営業利益164百万円 (前年同期は営業損失37百万円) となりました。

当第2四半期連結累計期間は、主に再就職支援事業において、最近の産業構造の変化により新規需要が規模・件数を伴い高まった結果、一定規模以上の案件獲得が継続したこと、また営業強化の一環として顧客企業に対し、人員最適化に関する制度設計支援等、再就職支援に関連するサービスの強化を図った結果、売上高は2,358百万円となりました。

利益面においては、これまで減少傾向にあった市場に合わせ最適化を進めてきた人員体制をベースに、案件にあわせきめ細かく機動的な拠点設置に努めたことから、営業利益は164百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、法人税等の支払、営業債務の減少、投資有価証券の取得による支出等の資金減少要因があったものの、税金等調整前四半期純利益が4,596百万円となり、売上債権の減少等の資金増加要因があったことにより、前連結会計年度末に比べ3,705百万円増加し、41,628百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、4,534百万円となりました(前年同期は3,794百万円の獲得)。これは主に、法人税等の支払が2,979百万円、営業債務の減少額が1,168百万円となった一方、税金等調整前四半期純利益が4,596百万円となり、売上債権の減少額が2,088百万円、のれん償却額が430百万円、法人税等の還付額が780百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、298百万円となりました(前年同期は197百万円の使用)。これは主に、投資有価証券の償還による収入が400百万円となる一方、投資有価証券の取得による支出が570百万円、有形固定資産の取得による支出が109百万円となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、544百万円となりました(前年同期は1,105百万円の使用)。これは主に、配当金の支払額が469百万円、長期借入金の返済による支出が58百万円となったことによるものであります。

(3) 資産、負債及び純資産の状況

総資産は前連結会計年度末に比べ161百万円の増加となりました。流動資産は1,033百万円増加し、固定資産は872百万円減少いたしました。流動資産の増加の主な要因は、受取手形及び売掛金が2,087百万円減少した一方で、売掛金の回収等により現金及び預金が3,698百万円増加したこと等であり、固定資産の減少の主な要因は、償却等によるのれんが430百万円、投資有価証券が391百万円減少したこと等であり、

負債は前連結会計年度末に比べ2,758百万円の減少となりました。流動負債は2,925百万円減少し、固定負債は166百万円増加いたしました。流動負債の減少の主な要因は、未払消費税等が435百万円増加する一方で、未払金が964百万円、未払法人税等が1,020百万円減少したこと等であり、固定負債の増加の主な要因は、長期未払金が38百万円減少する一方で、退職給付引当金が99百万円増加したこと等であり、

自己資本は2,899百万円増加しております。これは主に四半期純利益の計上額が2,642百万円、転換社債型新株予約権付社債の権利行使に伴う自己株式の減少が1,222百万円あった一方、剰余金の配当469百万円を行ったこと及びその他有価証券評価差額金が611百万円減少したことによるものであります。

以上の結果、財務指標としては、流動比率が、230.2%から257.4%と27.2ポイント上昇し、自己資本比率が58.7%から61.9%と3.2ポイント上昇いたしました。

	第5期 第2四半期連結累計期間	第4期
総資産当期純利益率(ROA)	3.1%	4.2%
自己資本当期純利益率(ROE)	5.1%	7.1%
売上高営業利益率	3.8%	3.5%
売上高経常利益率	3.9%	3.6%
流動比率	257.4%	230.2%
固定比率	24.5%	21.3%
自己資本比率	61.9%	58.7%
総資産	86,690百万円	86,529百万円
自己資本	53,651百万円	50,751百万円
現金及び現金同等物の期末残高	41,628百万円	37,922百万円

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	65,521,500	65,521,500	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	65,521,500	65,521,500	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成24年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	65,521,500	-	2,000	-	500

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
篠原 欣子	東京都渋谷区	23,377,200	35.67
ステート ストリート バンク ア ンド トラストカンパニー 常任代 理人 香港上海銀行東京支店	東京都中央区日本橋三丁目11番1号	6,515,500	9.94
ケリーサービスジャパン株式会社	東京都港区港南二丁目15番1号	3,035,600	4.63
彌富 よしみ	東京都渋谷区	1,812,800	2.76
テンプホールディングス従業員持 株会	東京都渋谷区代々木二丁目1番1号	1,555,782	2.37
日興コーディアル証券投資事業組 合	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	1,300,000	1.98
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,232,000	1.88
NOMURA PB NOMINEES LIMITED			
OMNIBUS-MARGIN (CASHPB) 常任代 理人 野村証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	1,226,169	1.87
ウーマンスタッフ有限公司	愛知県名古屋市緑区倉坂1127番地	1,206,000	1.84
山本 なな子	神奈川県相模原市	1,108,800	1.69
彌富 太郎	東京都渋谷区	1,108,800	1.69
計	-	43,478,651	66.35

(注) 1. 上記のほか、自己名義株式を5,143,620株(発行済株式総数に対する割合7.85%)所有しております。

2. インターナショナル・バリュウ・アドバイザーズ・エル・エル・シーから、平成24年7月26日付の変更報告書(大量保有)の写しの送付があり、平成24年7月23日現在で11,532,600株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該変更報告書(大量保有)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
インターナショナル・バリュウ・ アドバイザーズ・エル・エル・ シー	米国ニューヨーク州ニューヨーク、フィ フス・アベニュー717、10階	11,532,600	17.60

3. 野村證券(株)及びその共同保有者であるNOMURA INTERNATIONAL PLC、NOMURA SECURITIES INTERNATIONAL, Inc及び野村アセットマネジメント(株)から、平成24年9月7日付の変更報告書(特例対象株券等)の写しの提出があり、平成24年8月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主には含めておりません。

なお、当該変更報告書(特例対象株券等)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	42,616	0.06
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	3,242,460	4.90
NOMURA SECURITIES INTERNATIONAL, Inc.	2 World Financial Center, Building B New York, NY 10281-1198	0	0.00
野村アセットマネジメント株式会 社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	204,900	0.31
計	-	3,489,976	5.25

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,143,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 60,347,600	603,476	-
単元未満株式	普通株式 30,300	-	-
発行済株式総数	65,521,500	-	-
総株主の議決権	-	603,476	-

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
テンプホールディングス(株)	東京都渋谷区代々木二丁目1番1号	5,143,600	-	5,143,600	7.85
計	-	5,134,600	-	5,143,600	7.85

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,316	42,014
受取手形及び売掛金	30,282	28,194
繰延税金資産	1,833	1,623
その他	2,100	1,742
貸倒引当金	32	41
流動資産合計	72,499	73,533
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,507	1,584
工具、器具及び備品(純額)	381	353
土地	1,471	1,471
その他(純額)	240	245
有形固定資産合計	3,599	3,655
無形固定資産		
のれん	2,302	1,871
その他	269	233
無形固定資産合計	2,571	2,105
投資その他の資産		
投資有価証券	4,041	3,649
差入保証金	2,460	2,448
繰延税金資産	836	765
その他	543	556
貸倒引当金	24	24
投資その他の資産合計	7,857	7,396
固定資産合計	14,029	13,157
資産合計	86,529	86,690

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	14	14
1年内返済予定の長期借入金	68	15
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	5,000	3,679
未払金	14,085	13,120
未払法人税等	2,738	1,718
未払消費税等	2,220	2,655
賞与引当金	2,577	2,745
役員賞与引当金	83	43
その他	4,710	4,580
流動負債合計	31,498	28,573
固定負債		
長期借入金	5	-
退職給付引当金	1,666	1,765
長期未払金	1,000	961
その他	90	202
固定負債合計	2,763	2,930
負債合計	34,262	31,503
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	5,128	5,227
利益剰余金	48,747	50,920
自己株式	4,977	3,755
株主資本合計	50,898	54,392
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44	656
為替換算調整勘定	101	85
その他の包括利益累計額合計	146	741
少数株主持分	1,514	1,535
純資産合計	52,266	55,186
負債純資産合計	86,529	86,690

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】
 【 四半期連結損益計算書 】
 【 第 2 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
売上高	113,275	121,499
売上原価	95,582	102,475
売上総利益	17,693	19,024
販売費及び一般管理費	₁ 14,205	₁ 14,463
営業利益	3,487	4,561
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	25	36
助成金収入	62	74
持分法による投資利益	4	22
その他	67	27
営業外収益合計	161	164
営業外費用		
支払利息	5	3
為替差損	22	35
その他	1	0
営業外費用合計	30	38
経常利益	3,619	4,687
特別利益		
関係会社株式売却益	25	-
投資有価証券売却益	3	0
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	30	1
特別損失		
固定資産処分損	29	5
投資有価証券評価損	5	9
のれん償却額	₂ 352	-
厚生年金基金脱退損失	-	76
特別損失合計	387	92
税金等調整前四半期純利益	3,261	4,596
法人税、住民税及び事業税	1,703	1,732
法人税等調整額	238	232
法人税等合計	1,941	1,965
少数株主損益調整前四半期純利益	1,320	2,631
少数株主利益又は少数株主損失 ()	36	11
四半期純利益	1,283	2,642

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,320	2,631
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	874	611
為替換算調整勘定	0	11
その他の包括利益合計	875	599
四半期包括利益	444	2,031
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	418	2,047
少数株主に係る四半期包括利益	26	16

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,261	4,596
減価償却費	241	267
のれん償却額	1,137	430
退職給付引当金の増減額(は減少)	92	99
賞与引当金の増減額(は減少)	110	167
役員賞与引当金の増減額(は減少)	42	39
貸倒引当金の増減額(は減少)	6	8
受取利息及び受取配当金	27	39
支払利息	5	3
持分法による投資損益(は益)	4	22
関係会社株式売却損益(は益)	25	-
投資有価証券売却損益(は益)	3	0
投資有価証券評価損益(は益)	5	9
固定資産処分損益(は益)	29	5
助成金収入	62	74
厚生年金基金脱退損失	-	76
売上債権の増減額(は増加)	1,707	2,088
営業債務の増減額(は減少)	878	1,168
長期未払金の増減額(は減少)	68	38
その他の資産の増減額(は増加)	35	92
その他の負債の増減額(は減少)	241	334
小計	5,677	6,610
利息及び配当金の受取額	34	50
利息の支払額	6	3
助成金の受取額	74	74
法人税等の支払額	2,739	2,979
法人税等の還付額	753	780
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,794	4,534

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	47	0
定期預金の払戻による収入	196	9
有形固定資産の取得による支出	131	109
有形固定資産の売却による収入	7	1
無形固定資産の取得による支出	20	-
投資有価証券の取得による支出	0	570
投資有価証券の売却による収入	24	2
投資有価証券の償還による収入	-	400
子会社株式の取得による支出	65	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	208	-
事業譲受による支出	80	-
貸付けによる支出	2	1
貸付金の回収による収入	4	1
差入保証金の差入による支出	70	94
差入保証金の回収による収入	210	78
その他	12	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	197	298
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	633	-
長期借入金の返済による支出	65	58
社債の償還による支出	10	-
少数株主からの払込みによる収入	-	49
自己株式の取得による支出	-	0
配当金の支払額	345	469
少数株主への配当金の支払額	16	16
その他	33	48
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,105	544
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	14
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,501	3,705
現金及び現金同等物の期首残高	30,970	37,922
現金及び現金同等物の四半期末残高	33,472	41,628

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(連結の範囲の重要な変更)

当第2四半期連結会計期間より、特酷時度汽車技術開発(上海)有限公司は新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
従業員給料手当及び賞与	5,785百万円	6,079百万円
賞与引当金繰入額	1,540	1,630
役員賞与引当金繰入額	40	43
退職給付費用	232	250
賃借料	1,574	1,541
貸倒引当金繰入額	2	13

2 前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

連結子会社である(株)ハウコムの子会社を個別財務諸表上で減損処理したことに伴い、会計制度委員会報告第7号「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」第32項の規定に基づき、のれんを一括償却したものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	33,792百万円	42,014百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	320	386
現金及び現金同等物	33,472	41,628

2 重要な非資金取引の内容

転換社債型新株予約権付社債の転換

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
新株予約権の行使による自己株式の減少額	-百万円	1,222百万円
新株予約権の行使による資本剰余金の増加額	-	98
新株予約権の行使による新株予約権付社債の減少額	-	1,321

(株主資本等関係)

1. 配当金支払額

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	346	利益剰余金	6	平成23年3月31日	平成23年6月24日

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	469	利益剰余金	8	平成24年3月31日	平成24年6月25日

2. 基準日が第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が第2四半期連結会計期間末後となるもの

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	357	利益剰余金	6	平成23年9月30日	平成23年12月5日

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	483	利益剰余金	8	平成24年9月30日	平成24年12月5日

3. 株主資本の著しい変動

当第2四半期連結累計期間において、転換社債型新株予約権付社債の権利行使による株式転換を実施しております。この結果、自己株式が1,222百万円減少、資本剰余金が98百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が3,755百万円、資本剰余金が5,227百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報
 前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	人材派遣、 人材紹介	R&Dアウ トソーシ ング	アウトソー シング	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	95,072	4,121	12,340	111,534	1,741	113,275	-	113,275
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	882	0	31	913	114	1,028	1,028	-
計	95,954	4,122	12,372	112,448	1,855	114,304	1,028	113,275
セグメント利益 又は損失()	2,813	62	648	3,399	37	3,362	124	3,487

- 当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	人材派遣、 人材紹介	R&Dアウ トソーシ ング	アウトソー シング	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	100,317	4,488	14,446	119,253	2,246	121,499	-	121,499
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	975	20	59	1,055	111	1,167	1,167	-
計	101,293	4,509	14,506	120,308	2,358	122,667	1,167	121,499
セグメント利益 又は損失()	3,706	2	605	4,309	164	4,473	87	4,561

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、会社都合の退職予定者等に対する面接指導や求人情報提供等の再就職支援、個人及び企業を対象とした教育研修事業、海外研修・留学の支援サービス等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	2,277	1,349
全社収益 1	3,641	2,662
全社費用 2	1,239	1,225
合計	124	87

1. 全社収益は、主にグループ会社からの業務管理料及び受取配当金であります。
 2. 全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、テンプスタッフ・ウィッシュ(株)の事業は「人材派遣、人材紹介事業」に含めておりましたが、第1四半期連結会計期間より「アウトソーシング事業」に報告セグメントを変更しております。

この変更は、同社が提供する保育士等の保育分野の人材派遣・人材紹介、児童館・学童保育クラブ業務の請負、委託施設の企画・設置・運営などの保育サービスにおいて、顧客企業のニーズの変化や長年のノウハウ蓄積の結果、アウトソーシングとしての人材サービスが中心となったことによるものであります。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

当第2四半期連結累計期間において、連結子会社である(株)日本テクシードを株式交換により完全子会社化し、この結果、追加取得に伴うのれんが生じております。当該事象によるのれんの増加額は、「R&Dアウトソーシング」セグメントにおいて192百万円であります。

また、連結子会社である(株)ハウコムのは、一括償却しております。当該事象によるのれんの減少額は、「アウトソーシング」セグメントにおいて352百万円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
その他有価証券 株式	2,793	2,710	82

(注)表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

当第2四半期連結会計期間末(平成24年9月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位:百万円)

	取得原価	四半期連結貸借対照表 計上額	差額
その他有価証券 株式	3,153	2,507	646

(注)表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	22円00銭	44円65銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,283	2,642
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,283	2,642
普通株式の期中平均株式数(千株)	58,332	59,195
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	19円85銭	40円64銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	6,337	5,844
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・483百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・8円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・平成24年12月5日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月9日

テンブホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 敏幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 円 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているテンブホールディングス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、テンブホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。